

# 人口の近代化とアジアの人口問題

倉田和四生

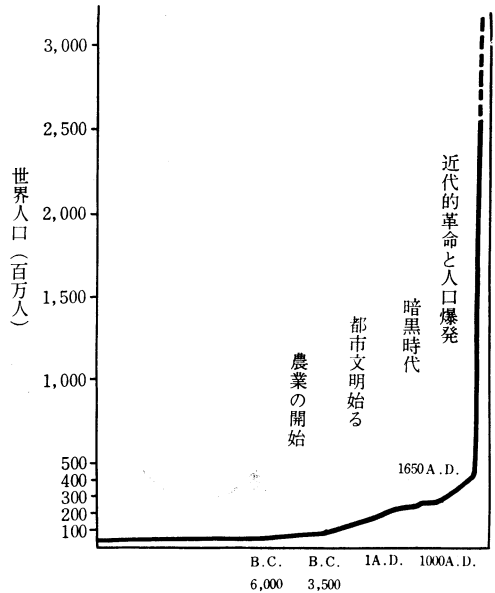
## 〔1〕はじめに —Population explosion—

K・ボールデングはその著「二十世紀の意味」の中で、20世紀は人類が直面した第二の偉大な転換期にあたり、しかもこの転換期には四つの困難な落穴が人類を待ちかまえている。それらの落穴は (1) 戦争 (2) 低開発国の経済的離陸 (3) 人口の急増 (4) エントロピーの四つである。

若し人類がこれらの困難な課題を適切に処理することが出来れば、未来は栄光に充ちているが、処置をあやまるとさけ難い破局が待っている。このような意味において20世紀は人類史上極めて重要な転換期である、と述べている。人口増加が二十世紀最大の問題の一つであるというボールデングの指摘はきわめて意義深いものであるが、人口過剰を一応解決し、人口の近代化にも成功した日本に於ては、むしろ実感にとぼしい。しかしながら同じアジアの各所において飢餓や極端な食糧難が伝えられている昨今、我々は同じアジアの一員としてこの問題の解明に真剣に取り扱わなければならない。

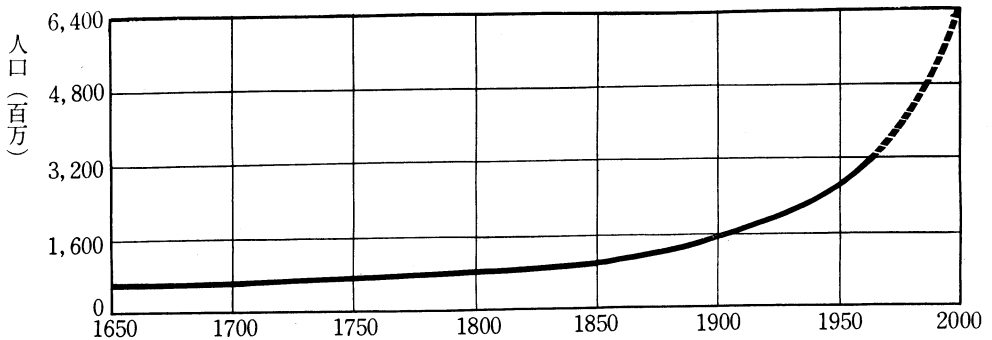
ヘルツラー及びK・デービスの第一・二図に示められているように極めて緩慢な足どりで増加してきた世界の人口は、1650年ごろから急に増加のスピードを増してきた。1650年頃の年間増加率は0.1

(第1図) 文化発展の時期別世界人口の増加



資料 J. O. Hertzler, The Crisis in World Population, 1956 p22.

(第2図) 1650年以降世界の人口増加



資料 Kingsely Davis, "Population" in Scientific American Sept. 1963, p63 (年代)

%位であったと推定されているが、300年後の今日その増加率はほぼ2%位に達している<sup>2)</sup>。年間2%の人口増加率は一体どの様な意味を持つのであ

ろうか。ハウザー(Philip. M. Hauser)によると、若し30億の世界人口が2%で増加すると142年間に

500億に達するという。これは地球が許容し得る人口の最大限だと云われている。又同じ2%で237年間に増加する人口を、身体が触れ合う程度に並べてもその距離は地球から太陽にまで達するという。更に同じ割合で増えると、1566年以内に人類の重さは地球の重量に達するという<sup>3)</sup>。(プリンストン大学の推計では1200年以内とされている)。

1940年から1963年の23年間に世界の人口は約25億から32億に達したのであるが、この増加分約7億の人口は西暦1700年ごろに地球全土に住んでいた人口にほぼ等しいと推定されている<sup>4)</sup>。もし最近の10年間の割合で増加すると仮定すると100年以内に今の人口の6倍に達する。国連の人口推計には、High, Medium, Lowの三通りの予測が示されているが、その中位をとってみても、100年間に7倍に達することに成る。しかもこのような予測は決して高すぎるものではなく、むしろひかえめである。即ち1955年迄のデータにもとずいて1958年に為された国連の推計と実際の人口数を比べてみると、1960年に於ては、実際人口は、国連のHighよりも7500万人も多かったことが判明している<sup>5)</sup>。

又、R. Thomlinsonによると、人類は何千年かを要して1820年ごろ約10億に達したが、次の10億(計20億)を加えるには110年間(1930年)を要し、次の10億(計30億)を加えるには、わずか35年(1965年)、更に次の10億(計40億)を加えるにはわずか15年以内(1980年)、50億に達するには次の10年間(1990年)で十分であろうと述べている。又今世紀末には60億を超えると推計されるが、もしこれが実現されるとすれば数千年を要した30億の人口をわずか30—40年で実現することに成る<sup>6)</sup>。このように近來の急激な人口増加こそ「人口爆発」という言葉の実体である。このような爆発の人口増加はどのような仕組みで起ったのであろうか。この問題にとりくんでみようというのが本稿のねらいである。

ところでこのような急激な人口増加は、人類にとって決して初めての経験ではない。産業革命に伴ってヨーロッパに起った急激な人口増加はその典型であろう。ここではまず現今の人口爆発を考える手がかりとして、西欧に於ける18世紀

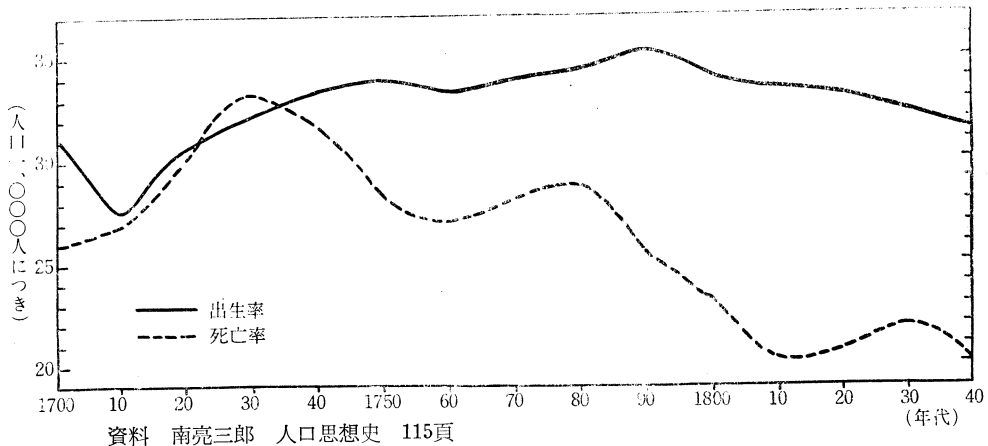
から20世紀にかけての人口動態を検討することから始めてみよう。

## 〔2〕 英国産業革命期の人口動態

ところで英国産業革命期の現実をふまえながら急激な人口増加、過剰人口の問題をいち早く取り上げて警鐘をうち鳴らし、英国のみならず、世界の学界に極めて大きな衝撃を与えたのはいうまでもなく、ロバート・マルサスであった。マルサス自身が述べているように、彼の人口論は彼の独創というよりも、それまでの理論に検討を加え、自己の枠組によって整理統合したものである。それにもかかわらず、予想外の反響を呼んだのは、当時の最も重要な社会問題であった救貧法の取り扱いについて極めて単純明快な理論的根拠を与えたからであるといわれている。ここではマルサスの人口理論を検討するかわりに彼の時代の人口動態を検討してみよう。

イギリスにおいて最初のセンサスが施行されたのは、1801年のことであり、人口動態統計が全国的なスケールで実施されるように成ったのは1837年である。シュンペーターが「経済分析の歴史」の中で述べているように、17—18世紀の人口論者は十分な統計資料の助けなしに人口についての理論化をおこなったのであるから、その洞察力の鋭さには敬服の外はない。マルサスが過剰人口理論を構想したのも人口統計が十分整備される以前のことであった。(幸い彼の過剰人口理論は1801年以降のセンサスによって強力にバック・アップされたわけである)。しかし後にリックマン(John Rickman)によって教会登録簿をもとに洗礼数と埋葬数の調査が為されることによって、この時代の人口動態のおおまかな推移が明らかにされた。第3図によると1730—40年ごろから一つの重要な変化がみられる。すなわち出生率はごくわずかに上昇傾向を示しているのに反し、死亡率はかなり急速に低下しつづけている。1770—1780年間に少し反騰したが80年を最後に再び急速に低下に向っている。自然増加率についても1780—1790年(マルサスの人口論第一版が出版された頃)は重要なターニングポイントに当たっていることは興味深い。統計的な資料の不備にもかかわらず、マルサスが活躍したころは、英国の人口史上空前の「人

(第3図) マルサス時代の出生率と死亡率



口爆発”の時代であったことが明らかである。ついでにここで注目したいのは、この時期の人口の爆発的增加は主として如何なる要因によるものであろうかという点である。1750年から1850年迄の出生率をみると1790年頃迄は上昇傾向を見せているが、それ以降はやや低下の傾向をみせ始めているが、これは持続的なものでなく、その後殆んど横ばいをつづけ、本格的に低下傾向をみせるのは、1880年ごろからである。これに反し死亡率は1770年1780年に一時的に高まったが1780年以降急速に低下している。即ち1750年から、その傾向を大まかに見ると、出生率が殆んど横ばいに近いのに対して死亡率が急激に低下している。従ってこの時期の人口の急増は、出生率よりもむしろ死亡率の低下によって生じたものであることが分る。過剰人口を論ずる際、マルサスが出生のみを強調している点からするといささか奇異の感がないではない。

### [3] Demographic Transition Theory

20世紀殊に1920—1930年代に入ると西北欧に於ける人口問題はマルサス的な過剰人口から人口減退の問題へとその焦点が移り、以前とは違った意味で関心が高まって来た。経済学に於ても、新古典派以来「与件」として経済のシステムの外にしめ出されていた「人口」が単なる「与件」以上のものとして再評価されるようになり、ケインズのように世界大恐慌を人口減退との関連で論究する学者が現れた。

又同時にこれまで主として西北欧にかぎられていた研究分野が、次第に全世界に及ぶようになり、

それともなつて、世界には西北欧の人口構造とは違ったものがあることが注目されはじめた。W・トムソンは1929年の論文の中で世界の人口を三つの型に分けこの型をそれぞれの地域に適用した<sup>7)</sup>。

第一の「A型」は死亡率も出生率も統制されて低いので自然増加はきわめて少ない社会。これは工業化がすすみ生活水準が高い地域にみられ、ヨーロッパ諸国など当時、世界の人口の18.5%に当る。第二の「B型」は死亡率の低下と出生率の減退が既に始まっているが死亡率の低下が急速で出生率の減退が緩慢であるため、人口が増加しつつある社会。これはイタリア、スペイン、中央ヨーロッパ等の9%。第三の「C型」はまだ出生率も死亡率も統制されないのので、人口増加が不安定である社会。これはソ連や日本などを合せて71.5%を占めている。

このような地域による型の区別は、第二次大戦後、国連人口部によつても為された。これによると第一の高出生率、高死亡率地域の中央アフリカは1950年人口1億4,100万で世界人口の約6%。第二の高出生率、低下しはじめた高死亡率地域の北アフリカ、日本以外のアジア等12億8,000万、世界人口の約52%。第三の高出生率、かなり低い死亡率の南アフリカ、中南米、熱帯南米人口は1億4,900万で全人口の約6%。第四の減退傾向の出生率、低死亡率地域は、温帯南米、日本、ソ連、バルカン半島で人口3億5,900万人、世界人口の15%である。第五の低出生率、低死亡率地域は北米、大部分のヨーロッパ、オーストラリア、ニュ

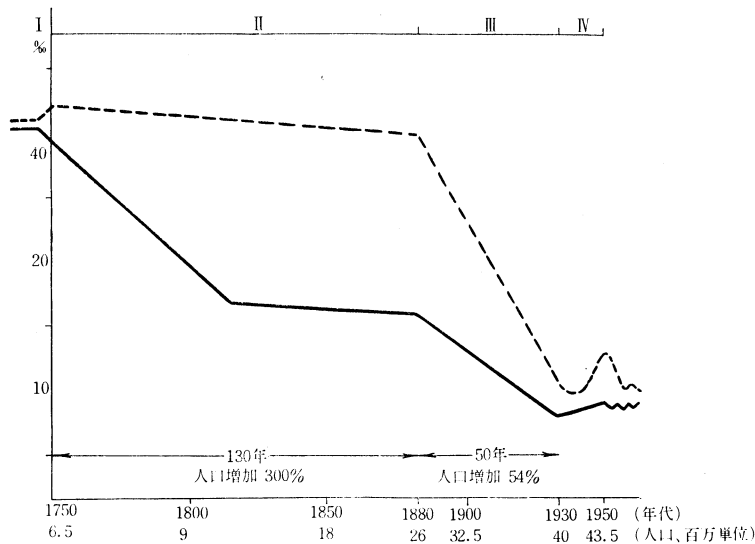
ージランド等で、人口5億2,300万、世界人口の21%である。第6は不明の地域、大太平洋諸島で人口2,800万となっている<sup>8)</sup>。

この様な型の分類は、第二次大戦後には工業化の過程に対応してあらわれる人口動態のパターンとして登場してきた。それがDemographic Transition Theory である。

英国の人口動態がたどった過程は西欧諸国の人口動態の典型としてこれをモデルに構成することが出来る。PEP（英国政治経済計画研究会）が

作成したモデルが第4図であるが、これによると1750年以前は高い出生率に対する高い死亡率が見られ、両者はそれぞれ小さく波動しながら高位に均衡している高動揺期である。1750年から1880年の130年間についてみると、死亡率は、1750年頃から1820年頃迄急速な低下をたどり、その後横ばい状態であるのに対し、出生率の方は一貫して横ばい状態にある。その結果、この時期には急激な自然増加が見られる。この初期急増期間にイングランドとウエルズの人口は約3倍にふくれ上っ

(第4図) イングランドとウエルズの人口動態モデル



資料 Political and Economic Planning : World Population and Resources, broadsheet No. 362, London, 1954, pp 27, 31.

た。次に1880年頃から1930年頃迄の第三期には死亡率は再び低下しつつけるのに対応して、出生率の方も急激な低下がみられる時期である。従ってこの後期増加期間にもなお若干の人口増加がみられる。この50年間には約54%の増加がみられた。第四の低動揺期に於ては出生率も死亡率も11—17（人口1000に付き）位の低さで均衡している。

このモデルが発表されたのは1954年であるが、C. P. Blacker はこれより前1947年に人口発展段階説をといて5段階を区別した。それによると、

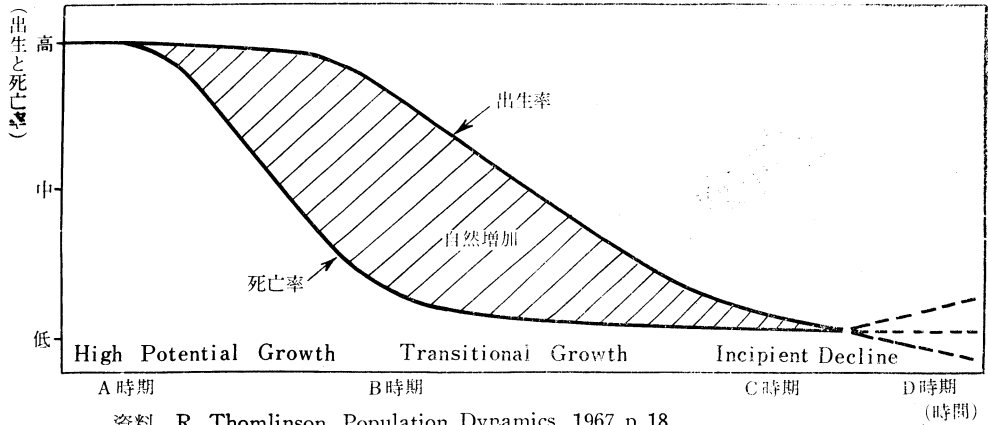
- 1) 高い静止状態—出生率も死亡率も共に高くあまり人口増加がみられない段階
- 2) 初期膨脹期—出生率も死亡率も共に高いが死亡率に低下傾向が現れた為、人口が急速に増加しはじめる時期
- 3) 後期膨脹期—死亡率の急速な低下に応じ出生

率も低下しはじめたが、なお人口増加がみられる時期 4) 低い静止状態—出生率も死亡率も共に低下し人口増加が停滞する段階、5) 減退期—出生率が更に低下する為人口が減退する段階<sup>9)</sup>。これが Blacker の段階区分であるが、これをPEPの区分と比較すると第5段階を除いて全く同一であることが知られる。

アメリカの人口学者の間で特に重要な役割を果しているのは、W. Thompson と Frank. W. Notestein の3段階説である<sup>10)</sup>。この分類に従うものとして、D. H. Wrong, K. Davis, R. Thomlinson 等が居るがここでは Thomlinson の説明を聞いてみよう。(第5図)

彼によると、A時期には高次のバランスが普通にみられる。高い死亡率にみあって出生率も高

(第5図) 人口近代化の三段階



資料 R. Thomlinson, Population Dynamics, 1967 p 18

い。高い出生率をささえるものは、早婚、結婚率の高さ、結婚の規範が良く守られることである。高い死亡率の原因はさまざまな風土病、流行性の疫病、公衆衛生の未発達、飢饉があげられる。しかし両変数が高次に均衡しているため死亡率が低下し始めると、急激な人口増加を起こす可能性もっている。従ってこの時期は潜在的成長期(High Potential Growth)と名づけられる。この段階では農業文化が支配的であり、工業化が始まっていない。アフリカの大部分南アメリカ、アジアのかなりの部分が現在なおこの段階にある<sup>11)</sup>。

第二は過渡的人口急増期(Transitional Growth)即ち死亡率が低下しはじめることによって増加のPotentialが解放され、急激な人口増加が起こる。死亡率は低下しはじめたが、出生率は依然高位で横ばいをつづける為、自然増の割合が大きくなり人口の爆発的な増加が起こる。今世紀中頃この段階に到している社会は全世界のおよそ1/5であったが今世紀末には大多数の社会がこの段階に達する見通しである。この時期にある社会は、東南ヨーロッパ、ラテンアメリカ、インド、ソ連である。この段階は工業化、都市化の第一段階に随伴して起こる。

第三は人口減退が始まる時期 (Incipient Decline), F. W. Notestein によって三段階のモデルが発表された当初は、この第三段階は、出生率の低下によって人口減退の段階として考えられていたが、第二次大戦中から戦後の出生力の反騰という事実によって、その解釈が修正され、必ずしも人口減退を意味するのではなく、出生率と死亡率の低次バランスを意味するとされている。

Thomlinson は西北ヨーロッパでは1930年代に人口減退がみられたが、現在では急激に増加している国もある。生活の状態や出生に関する慣習が変わった為今日では人口減退の傾向はみられない、と述べている<sup>12)</sup>。

三段階の概要は以上の通りであるが、例えばヨーロッパ諸国はまず最初に第一段階から第二段階に移行し、大抵の国は第3段階に進んだ。又現在第一段階にあるものも、ほどなく第二段階に達するものと思われる。しかも、予防医学の進歩、衛生状態の改善、食糧事情の好転などの好条件がととのったため、マッケンロートの局面経過加速の法則に示されたように第一段階から第二段階に達する為に要する時間は大幅に短縮されるものと予想される。実はここに発展途上国の人口問題がひそんでいる<sup>13)</sup>。

以上簡単にDemographic Transition Theoryについて検討してきたが、この理論は(西北欧の歴史的経験(記述的モデル)が方法論反省なしに因果論的思考と結びつけられ、安易に一般化されている点はさておくとしても) William Petersen が指摘しているように二つの事実を黙暗のうちに予想している。その第一は、出生率の低下が続く為、西欧社会はやがて静止人口になり更にすすむと人口減退にみまわれるというもの。その第二は、西北欧以外の諸国に於ても近代化が進むにつれてやがて同様な変化が起こり、しかもほぼ同一のPatternをたどるであろうという考えである<sup>14)</sup>。

第二次大戦中から戦後のベビーブームにみられる出生率の反騰はすべての人口学者にとって全く

予想外の出来事であった。戦後の20年間は今後の出生力の傾向を断定するのに十分な長さではないが、これ迄のところ西欧社会に於いても、急激な人口減退がおとずれの見通しはない。そこで既に述べたように人口減退を予想した Demographic Transition Theory はその解釈を修正せざるを得なかった。

第2点については、(実はヨーロッパにおいてさえ、このモデルに適合しないケースが Petersen によって指摘されているのであるが)アジア・アフリカ・ラテンアメリカ等の後進国が、その近代化の進行と共に、このモデルが示すような経過をたどるかどうかが極めて重要な問題として残されている。工業化の先進国としての西欧の経験を後進国の近代化の過程に生かそうとする考えそのものは肯定されてよいが、その際重要なことは、西欧諸国の近代化が遂行された条件と後進国の近代化の条件の異同を詳細に検討して、どの程度まで西欧の経験が生かされるかを見きわめることが必要であろう。彼我の条件の差異を無視して、西欧の経験をそのままひき写す様な安易な考え方は生産的でなく、人口問題のように緊急を要する事柄については極めて有害である。次に後進国の例としてアジアをとりあげて、この問題を検討してみよう。

#### 〔4〕 人口近代化の社会的背景

これ迄 Demographic Transition Theory についてそのパターンを主として人口変数にかぎり、いわば人口の内的システムに於て考察してきたがこれらの内的変数は外的システム、即ち社会経済的な要因によって窮極的に規定されていることは論をまたない<sup>15</sup>。前に指摘したようにそもそも Demographic Transition Theory は工業化の人口的側面として構成されたものであるからこれは当然のことであろう。そこで、アジアの人口問題に入る前に、まず人口近代化の社会経済的背景を整理しておく必要がある。

『空席はない』(Standing Room Only) という著作で知られている Karl Sax は西欧に於ける Demographic Transition を可能にした要因として 1) 農業生産性の向上 2) 工業化 3) 移民 4) 植民地帝国 5) 近代医学 6) 都市化(出生力の統制)の6点を指摘している<sup>16</sup>。

彼の説明によると、1)の農業生産性は18世紀に行こなわれた農業機械の改善によって進み、19世紀には今日のような水準に迄達することが出来た。従って19世紀の初めには就業者の $\frac{3}{4}$ は農業に従事していたのに対して今日では $\frac{1}{2}$ にすぎない。Karl Sax が工業化の前提としてまず農業の生産性の向上を指摘しているのは極めて示唆に富んでいる。

2)の工業化は、家内工業から工場制工業へと発展して、その生産性を飛躍させ、生活水準を引き上げ、大都市の発展を促し、国際貿易によって国内資源以上の人口増加を可能にした。

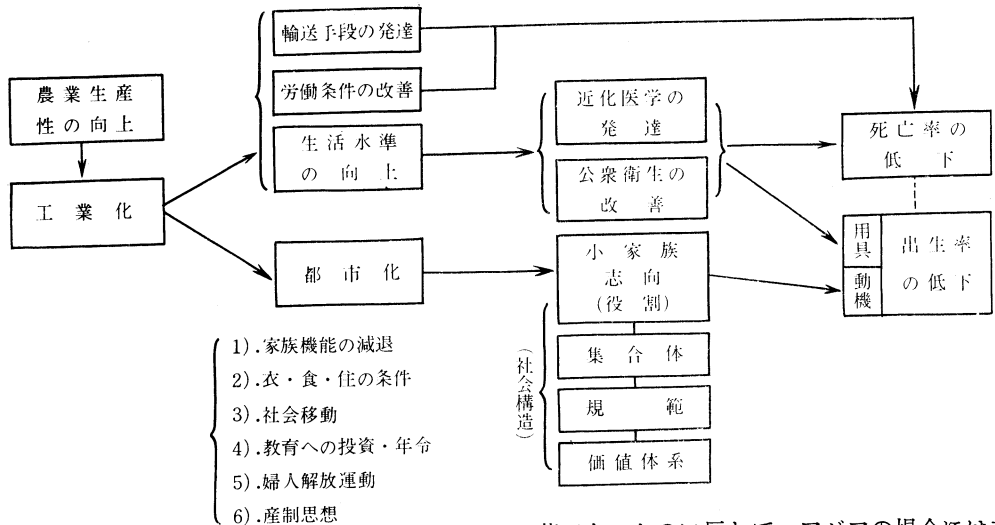
3)の移民も又ヨーロッパの工業化に大きな役割を果たした。19世紀の初めから約6千万のヨーロッパ人がアメリカ、オーストラリア、南アフリカに移住した。そこでもし此等の人口が移住しないでヨーロッパにとどまると仮定するならば、恐らく食うや食わずの生活水準にとどまっていたであろうと推定される。もし移住と新大陸の資源が無かったならばヨーロッパの近代化は多分不成功に終わったであろうと彼は述べている。この移住こそヨーロッパの近代化に於て、人口圧迫が殆んど問題にならずにすんだ秘密であるといえる。

4)植民地は安い原料供給と製品の有利な市場として役立った。植民地を搾取することによって、ヨーロッパ人は高い生活水準を享受することが出来たのである。

5)近代医学が死亡率を急速に下げたことはい言迄もない。

6)出生率を引下げた要因として urbanization をあげている。農家に於ては、子供は早くから労働力の補助として利用出来るし、子供の保育の為の衣食住の供給も比較的容易である。これに反し、都市に於ては多くの子供を持つことは衣食住のすべてにおいて極めて困難であり又長期の教育が必要とされるため保育と学校教育に非常に大きな投資が要求される。又婦人の解放と職場やアソシエーションへの参加も、出生率を引下げる方向に働く。更に都会の豊富な消費財を用いてよりよい生活を享受することは、子沢山と矛盾せざるを得ないことになる。要するに Karl Sax は大家族志向から小家族志向への変化を引き起したのとして都市化を重視し、これによって説明している。Karl Sax

(第6図) 人口近代化に働く諸要因



の説明も要するに Urban-Industrial Development<sup>17)</sup>が出生力を引き下げたという一般的に受け入れられた理論と全く一致している。これを次の様に図式化することが出来よう。(第6図)

〔5〕 人口問題のアジアの特徴

前節でヨーロッパに於ける人口の近代化について、そのモデルと社会的背景について論じた。既に述べたようにこの理論は暗黙のうちに、このモデルが西北欧以外の開発途上国にも通用し得るという期待をもっている。次の問題は、ヨーロッパの経験を通じて形成された理論が、果してアジアに適用するかどうかを論ずることである。まず最初に当時のヨーロッパと比較して現代のアジアの人口問題の特徴を人口の内因と外因に分けて吟味してみよう。

内因の第一として人口密度についてみると、アジアの人口密度は高度に工業化した西ヨーロッパに匹敵するほどの高さを示している。国連の統計年鑑によると耕地面積1平方キロ当り人口は、イギリス720、イタリア312、西ドイツ628、フランス210であるのに対してアジアではセイロン643、インド260、北ベトナム1,224、パキスタン314、日本1,528となっている<sup>18)</sup>。アジアの人口密度が極めて高いことが分る。しかもヨーロッパ諸国は、産業革命の過程で3倍から4倍も人口が増加していることを考慮にいと、産業革命が始った頃のヨーロッパと現在のアジアの人口密度を比較すると、アジアの人口密度がいかに高いものであるかが分る。当時のヨーロッパは比較的に入人口が稀

薄であったのに反して、アジアの場合には工業化の最初から人口圧迫が存在している状態である。

第二にヨーロッパの場合にみられた移民の果す役割についても両者の間には極めて大きな違いがある。当時のヨーロッパにとっては、アメリカ、カナダその他の植民地への移民が多数かつ長期にわたって許されたのに対し、アジアの開発途上国に対しては、移民は極めて制限された状態にあり人口問題の解決の手段たり得ない。

第三にイギリスに於ける死亡率の低下は自国の工業化の成果であり、経済発展がもたらしたものであった。従ってそのため生じた人口増加は経済発展に伴う雇用の機会の増大によって吸収され、それが経済の阻害要因とならないだけでなく、むしろ経済発展の促進要因と成ったと考えられる。これに反しアジアに於ける急激な死亡率の低下は自国の経済発展の結果生まれたというものでなく単に先進国の進んだ近代医学、医薬品、公衆衛生等を輸入したり、援助を受けた結果であるにすぎない。

第四は、出生率の水準の問題である。産業革命が始まったころの英国の出生率の水準はほぼ35%前後であったと推定されるが、アジアの出生率はおしなべて40—50%の高さにある。40—50%の高さの出生力は殆んどなんらの自発的な出産制限をも行っていないと考えられる。ヨーロッパの場合には、産業革命の初期においてすらなんらかの意識的なコントロールが為されたと推定されるから、

両者の違いは極めて大きいと言わなければならない。

これまで、人口の内的要因について吟味してきたが、次に外在的要因について吟味してみよう。

外在的要因の第一は工業化である。西欧に於る人口の近代化を推進したものは Urban-Industrial Development であった。殊に工業化はまず死亡率つづいて出生率を引下げるための基礎的な条件であった。ところがアジアの場合をとってみると工業化の進展ははかばかしくないだけでなく、むしろ人口の内因要因が、工業化の阻害要因と成っているところに極めて困難な問題が横たわっている。

イギリスに於いては、既に19世紀の初頭に於いて第二次、第三次産業就業者（男子）の割合が50%を越えたと推計されているが<sup>19)</sup>、インドに於いては、1931年に33%、1951年には、30%であるにすぎない<sup>20)</sup>。経済発展と人口圧迫が阻害し合って悪循環をなし、離陸出来ないところにアジアの悲劇があるといえよう。

第二の要因は、都市化である。都市化についてみてもアジアの現状は1800年ごろのイングランドとウエルズの都市化率には、はるかに及ばない。2万以上の都市に住む人口の割合を1801年のイングランドとウエルズについてみると16.9%<sup>21)</sup>であるのに対して、アジアでは1950年代でもフィリッピンの12.7%、インドの12.0%、セイロン11.4%、ビルマの10.0%、インドネシアの9.1%、パキスタン7.8%ではるかに低い<sup>22)</sup>。

更にアジアの都市化の主要な特徴は都市の出生率の問題である。西欧の人口史に於ては都市化が出生力の低下に決定的な役割を演じたのに反してアジアの都市化はこの役割を果していない。印度やパキスタンに於ける調査によると都市—農村別の出生力の差はそれほど大きなものではなさそうである<sup>23)</sup>。アジアの都市化(農村から都市への移住)は西欧の場合と違っては永久的なものではなく暫定的—一時的な場合が多く、一定の期間において都市と農村の間を循環する性格のものであることが多い。このような循環的移住が都市と農村の差を少なくする一つの要因と成っているのであろう。

工業化が都市化を伴い、都市化が家族計画を準備したという西欧の経験から構成された仮説には重要な前提がかくされている。即ち「都市は合理性

の焦点であり、都会人は家族のサイズまでも合理的に計画する価値指向を身につけており、都会に移住した者は都市への同化の過程において、そのような合理的価値指向を身につけていく」というものである。西欧の近代化においてはこれはあえて問題にする必要のないほど当然のことであつた。然し若し都市の住民においても合理的価値指向が弱く、子供の数を合理的に計画しようという慣習がおこなわれていない場合にはこの前提は通用しない。西欧の場合には農村から都市への移住が価値志向の変化を含む都市化であったのに反して、アジアの場合には農村から都市への移住があつても価値変化をとまらぬ都市化は起りようがない。

外在的要因の第三としてアジアの高出生率を支えている「結婚についての社会的慣習」があげられる。その指標の一つは有配偶率である。第1表によって明らかな通り、アジアの有配偶率は、最も高く100%に近い<sup>24)</sup>。チャンドラセカーによれば、インドにおける結婚は社会制度というよりも、準宗教的義務であると考えられる<sup>25)</sup>。従つて結婚の前提として経済的能力や情緒的成熟等はあまり問題にされず配偶者の個人的選択の可能性も少くない。独身を守る人は少く、社会の適令期の男女の殆んどが人口の再生産に従事しているわけである。

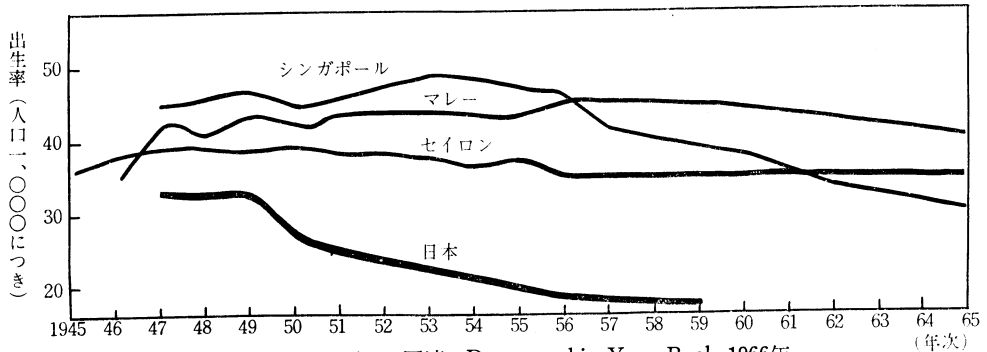
第1表 女子の有配偶率

国 別	年 次	年 令		
		15—19	20—24	45—49
(エカフエ地域)				
セイロン	1946	24.7	70.7	96.6
台湾	1940	29.5	84.4	99.4
マレー連邦	1947	42.3	86.7	97.5
印度	1951	—	82.5	98.8
日本	1950	3.4	44.7	98.5
パキスタン	1951	72.7	90.9	98.0
フィリッピン	1948	15.7	60.1	93.2
シンガポール	1947	28.4	49.5	92.9
タイ	1947	19.4	70.0	97.1
(経済的先進国)				
豪州	1947	5.7	48.7	87.4
フランス	1954	3.9	42.9	89.9
イングランド・ウエルズ	1951	4.4	48.2	84.8
U. S. A	1950	17.4	67.6	92.1

資料 黒田俊夫 世界の人口 235頁



(第7図) 若干のアジア諸国の出生率の動向



資料 黒田俊夫 世界の人口 232頁 国連 Demographic Year Book 1966年

社会的慣習の第二の指標は結婚年齢にみられる。第1表に示めされているように、アジアでは結婚率は15—19才で20%を占め、殊にパキスタン、インドに於ては極めて高い。インドでは1941年—1951年間の女子の平均結婚年齢は農村で14.6才、都市で16.4才である。チャンドラセーカーは、1951年のセンサスを用いて推計するとインドの全地域で平均結婚年齢は15.6才であると指摘している<sup>26)</sup>。このように結婚状態の普遍性と結婚開始年齢の低さは、Family Planingが一般には深く滲透していないのとあいまって、インドの高い出生率に大きな影響を与えていると考えられる。更にヒンズー社会に於ける寡婦再婚の(社会的)禁止が次第にくずれてきたことも、これらの人口問題に若干の影響を与えるであろう。

外在的要因の第四は、家族制度の問題である。西欧では、工業化の発展に伴って都市化が進行し農村から都市への移住が増大したが、都市的居住は色々な面から小家族志向を助長したことを既に述べた。社会の近代化につれて、核家族化が比較的スムーズに行なわれたのに対して、アジアの場合には、拡大家族や複合家族が急速に核家族化する徴候は今のところ見られない。各種の社会調査の結果として指摘されているように、出生力は社会的に価値づけられた目標が、キンシップ・システムで追求される度合いが高いほど高く成る<sup>27)</sup>ものであるとすれば、アジアの家族制度、或は社会構造は高い出生力を支えている基盤であるといわざるを得ない。インドやパキスタン等の社会では、伝統的な家族制度の果す役割が大きく、家族やキンシップの機能は未分化な全体であり、社会保障

的なものまで含んでいる。

最後の外在要因としての価値体系、殊にその窮極的なものとしての宗教があげられる。アジアの主要な宗教であるヒンズー・イスラム・仏教はヨーロッパのキリスト教とはその成立や教義内容に於て全く異なっている。結婚観についてもみられたように、伝統的な社会としてのアジアは伝統的な宗教によって貫ぬかれ、生活のあらゆる面に宗教の戒律が支配滲透している。このような宗教が原理的に出生を肯定し祝福していることはいうまでもないが、これ迄のカトリックにみられたように、出産制限に積極的かつ組織的な反対はあまり

第2表 エカフエ地域諸国の粗出生率

国 別	(A) 出生率(推計 ないし登録) 1954—56	(B)	
		年 度	出生率
ビ ル マ	44	(1955)	50
カンボチャ	47	(1959)	41.9
セ イ ロ ン	42	(1964)	32.6
中国本土	37	(1957)	34
台 湾	45	(1965)	32.7
マレー連邦	44.1	(1964)	39.1
香 港	38.3	(1964)	29.4
イ ン ド	40—43	(1963—4)	38.4
インドネシア	43	(1962)	43.0
ラ オ ス	46		47
パキスタン	50	(1962)	43—46
シンガポール	48.2	(1965)	29.9
タ イ	47	(1956)	42
ベ ト ナ ム	43	(1960)	35

資料 出生率(A) 黒田俊夫 世界の人口 230頁  
出生率(B) 国連 Demographic Year Book 1966.

表面化していない。

以上の考察から次のように一応の結論を引出すことが出来よう。すなわち、アジアの人口を規定する内的及び外的要因を吟味した結果、西欧の近代化過程に於てみられたものとは、著しく違った困難な条件が多い為、アジアの人口は西欧のモデルのように、死亡率の低下にひきつづいて、やがて出生率も低下し、人口問題も解消するであろうという見方は楽観的すぎるといよりも、理論的根拠のない誤解だといわなければならない。

工業化と都市化が小家族志向をもたらし、家族計画を生み出したという、人口近代化の一般理論はその母国であるヨーロッパやアメリカにおいても、いまやその「一般性」が問われている。出生率は工業化、近代化と永久に逆相関を示すというようなものではなく、一つの歴史的な時期における工業化、近代化と逆相関を示したにすぎない。

同様に社会階層と子供数の逆相関にしても、家族計画が滲透しはじめたときから、あらゆる階層に普及し終るところまでの時期のみ通用するものであって、その後においては事情は大いに異なる。

更に親の子供観もこの過程の中で大きな転換をとげた。即ち 1) 子供は家族の重要な労働力・資産であり 2) 老後の社会保障の機能を果してくれるものという考えから 3) いく人かの子供は自己目的として、感情的な満足をもたらすものとして必要であるが 4) それ以上の子供は一種の消費財的意義をもつものとして考えられる。したがってもう一人の子供をもつことが他の消費財と競合することに成る、という考え方に変わって来た。このような子供観の価値の転換が完成するまでと、完成後では、希望される子供数は大きく異って来る。

以上いくつかの点を示したように、一般理論と考えられていたものが、実は特殊理論にすぎないという反省は人口学的特徴がいちぢるしく異なり社会構造の異ったアジアにその理論を適用するとき更に明かに成る。

アジアの諸国の死亡率の低下が工業化や都市化と相対的には無関係に進行したものであり、そのままでは出生力の急速な低下を期待し難いものであるとすれば、意識的に出生力を引き下げる為の努力が必要になってくる。出生力はどのようにして引き下げることが出来るのであろうか。次にこ

の困難な問題に立ち向わなければならない。

## 〔6〕 人口政策についての提言

人口の三つの変数（出生・死亡・移動）のうち人口変動を最も強く規定する変数は出生力であることが確認されている<sup>28)</sup>。又、Demographic Transition Theory が示したように死亡率が工業化にきびすを接して低下しはじめたのに対して、出生率は 100年（英国）以上のタイムラグを置いて、低下しはじめた。又、30%から20%迄低下するのに78年の長年月を要している。アジアの人口問題も結局は出生力をいかに引き下げるかにかかっている。しからば出生力を規定する要因はどのようなものであろうか。

前の人口近代化の社会的背景を論じたところで示したように、出生力を規定する主な要因は 1) 死亡率の低下 2) 家族計画に関する様々な用具の供給 3) 小家族への動機づけの規定要因としての社会構造の三つである。死亡率の低下がアジアに於ても既定の事実であるとすれば、残る二つの要因がさし当り問題と成る。

出生力に関する各種の社会調査の成果が教えるものは、Freedman が述べているように、決して家族計画の為の用具のavailabilityの問題ではなくその前提たるべき、動機づけの問題であることが明らかにされている<sup>29)</sup>。何度もくり返して述べることになるが、ここで重要な点は家族計画のプロセスを、用具の供給と動機づけという全く異った二つのレベルに区別して考え、その各々についてその社会的背景を分析することにある。

小家族への動機づけは更に社会構造に深く関係づけられている。従って出生力の研究の為には、社会構造に関する社会学的研究が必須かつ決定的な役割を演ずるものといわなければならない。このような見地に立ってアジアの人口問題にどう対処すべきかを検討してみよう。

これまで述べてきたようにアジアの人口問題が西欧先進国の経験とは異なるものである限り、問題解決の方向も又異なるところに求めなければならないであろう。西欧に於ては工業化とそれに伴った都市化が、まず死亡率を引き下げ、更に同じ要因が小家族への動機づけをも準備した。それに対してアジアに於いては死亡率の低下は、工業化とは相対的に無関係に進行し、出生率を引き下げる

為には十分なほど発展していないし、又その機能を果し得ないものである。従ってアジアに於ける出生力を引き下げる為の基本的着想は、西欧に於て工業化と都市化が果したものを、工業化や都市化の進行とは別に他の機能によって、代替することである。その為にとられるべき方策として、間接的—長期的なもの、直接的—短期的なもののがあげられる。

まず間接的—長期的なものからはじめよう。

第一に我々は全く新しい経験に直面しているのであるから、この問題に誤りのない見通しを与えることの出来る者はいない。東西の人口専門家といえどもこの点に於ては全く同一線上に立っている。この問題に取り組んだ調査研究も極めて断片的なものであり、そこから一般的結論を引き出すことの出来るものはいない。従ってこの際まず最初に着手しなければならない事は、アジアの出生力を規定している促進要因と阻害要因を明らかにするための大規模な社会調査を実施することである。この調査の焦点となるものは、出生力と社会構造の関係を明らかにすることであるから、関連諸科学の中でも殊に社会学が中軸的役割を果さなければならない。

第二に取るべき方策は文盲追放のための普通教育の強力な推進である。アジアはこれまで文盲率の高い地域であったが、今日ではどの国の政府も普通教育の普及と文盲の撲滅に意をそそいでいる。教育の普及は産制と直接に結びつくわけではないが、伝統的—非合理的思考を合理的思考に変革していくための最も効果的な方法は教育をおいてない。教育は長期にわたって社会変革を遂行するものであるから、切迫した人口問題の速効薬ではないが、必須の前提である。

次に直接的な方策として、第一に公共機関あるいは国家の強力なリーダーシップが要請される。既に述べて来たように、出生力は社会的に規定されるものであるから、伝統社会の中に生活している人々に合理的な行為を期待する為には公共的なものによる容認、支持が必要である。この点からみてもアジアの現実には西欧の経験とは違った新しい方策が要請される。西欧においては出産制限の問題は全く個人的な選択によって為されたが、アジア等の発展途上国においては、伝統的慣習は

極めて強く、合理的な生活態度は極めて弱い。従って社会制度の根本的な転換なしに家族計画を受け入れさせる為には制度的変化に代る機能を有力な社会集団によって遂行させる必要がある。この役割を遂行し得るのは「政府」である。人口圧迫が危機的な事態にあるアジアにおいて社会制度の根本的な変化をまつことなく、人口問題に挑戦しようとするためには、国家の強力なリーダーシップが必須の要件であろう。チャンドラセカーによるとアジア諸国の中で政府が家族計画にコミットし、出生力の引下げのために具体的政策をうちだしているのは、日本をのぞけばインド、パキスタン、セイロン、南朝鮮等にすぎない<sup>30)</sup>。人口問題については、どの国も足もとに火がつくまで放置しているのが常であるが、予防的措置は早ければ早いほど有効であることをこの際特に銘記すべきであろう。

直接的な方策の第二として市民への啓蒙・宣伝活動を活潑におこなうこと。政府や公共機関の支援のもとに、成人男女にたいして、人口問題の意義、出生力制限の必要性、再生産過程の生理学的説明をくり返しおこなうこと。伝統社会において、家族計画を推進することは、想像以上に困難なことであるから安易なやり方では実現出来ないであろう。その際特に留意すべき点としては、開発途上国においては、マスコミュニケーションよりもむしろコミュニティーのインフォーマル或はパーソナル・コミュニケーションを利用する方が効果的であるということ。したがってプログラムの最初においてコミュニティーのオピニオンリーダーを発見して教育にあたり、リーダーを通して下部へ滲透する方が効果的であろう<sup>31)</sup>。尚アジアでは家族の中で父(夫)権が優位を占めているので、教育—宣伝に当っては女子のみを対象とすべきでなく、男女とも対象にすべきである<sup>32)</sup>。

第三の方策として国家の支援にもとづく推進機関の組織化があげられる。この組織の中央機関には医師・看護婦、助産婦等の他に社会学者や人類学者などのコミュニティー研究の専門家が参加しなければならない。次に地方の各コミュニティーにおける推進機関には医師・看護婦の他に、そのコミュニティーの代表者の参加を必要とする。具体的運動の展開は、医師や看護婦の医学的・技術的問題

よりも、住民の要求をまずくみ取ってこれを尊重し、プログラムの一方的おしつけに成らぬよう注意すべきである。いうまでもないことであるが、この活動は第二段階と密接に連絡をとり、協力体制のもとに進められなければならない。

直接的方法の最後の問題は家族計画の器具や薬品の供給である。第二次大戦後、家族計画に関する器具や薬品は急速に進歩した。経口避妊薬とIUDとはその典型であろう。これらの極めて有効な制限の手段を容易にかつ安い価格で入手可能にすることが目下の急務であろう。ただその場合にも、それぞれの社会によく適合したものを供給することが必要である。欧米で用いられ有効だという理由だけで不用意に持ち込むことは避けなければならない。例えばアジアのある社会では経口避妊薬は、その生活慣習その他の理由から、どうも好まれないということが起こりうるのである。その為にも、まず第一に必要なことは個々の社会で

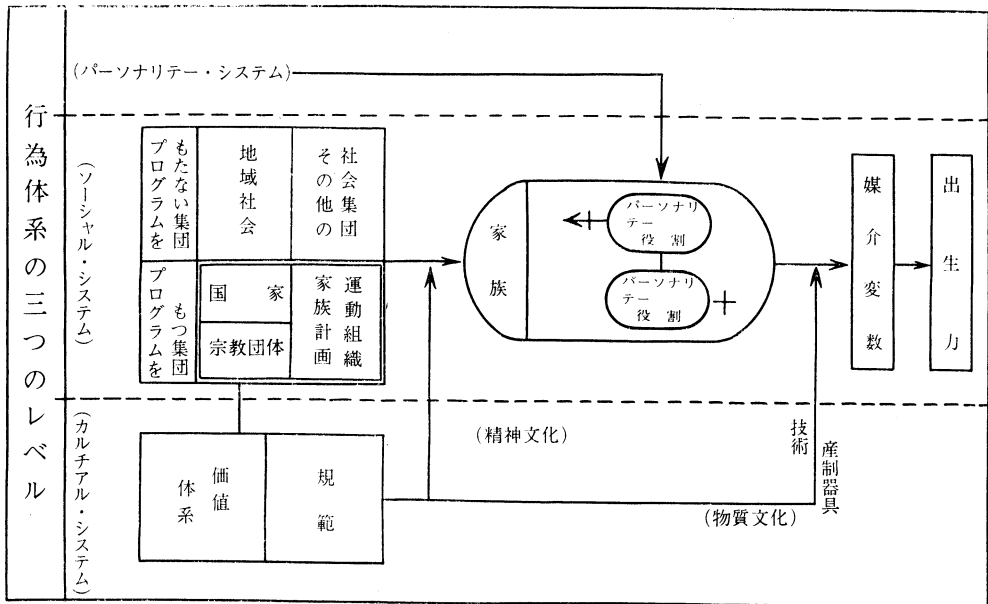
どのような性の規範が現実に行なわれているかを知ることであろう。

〔7〕 出生力研究の社会学的アプローチ

最後に、アジアに於ける家族計画の一連のプログラムを遂行する為の予備的な作業としての社会調査—出生力—性慣習についての調査—を実行する際の手がかりとし、先にあげた Freedman の考えを参考にしながら、出生力研究に関する社会学的な研究枠組を示したい<sup>33)</sup>。

まず「出生」という現象は、社会学的相互作用の結果であるから、当然これは社会的行為体系との関連に於て分析することが可能であるし、又そうしなければならない。そこでまず「出生」と社会的行為体系との関連づけの問題からとりあげてみよう。これを図式的に示すと第8図のようになる。

(第8図) 行為体系と出生力の規定要因



「出生」を行為体系の三つのサブシステムに関連づけその影響因子を第8図に示した。

まず第一の要因は「家族構造」と出生の規範である。前にも述べたように出生力は社会的に価値づけられた目標が、親族組織で追求される程度が高いほど高く成ると考えられる。したがってそ

の社会が血族や親族を基礎に構成されているか、個人を基礎にしているかによって影響される。また家族の機能が減退するにしたがって、小家族に向う傾向が一般に認められているが、その経験的調査が必要である。更に婦人の家族外労働も出生力に影響するとされるから、この点にも留意する

必要がある。出産は男女の相互交渉によってはじまるのであるから、出産力の効果的な統制に両性間のコミュニケーションが重要な役割を演ずるというヒル等の仮設はきわめて興味のある問題である。殊にアジアのように拡大家族では、たとえ妻が家族計画に関心を示しても夫やシユトメの理解と協力が得られない為、実行出来ないということが考えられる。男性支配、親族組織の優位なアジアではこの点は十分な調査が必要であろう。

第二の要因は社会階層である。階層の違いから生れる生活様式の違いは規範や媒介変数を通じて出生力に影響する。地位 (status) の指標として職業・収入・教育・富・権力・威光・階級・コースト等にもとづく調査がなされてきた。その結果人口の近代化が早くすすんだ西北欧社会では出生力と階層はネガティブ (階層が高いほど出生力が低い) であるとされている。その理由としては、階層の高い人は都市に住み、家族計画の手段の入手が容易であり、教育年限が長いので結婚がおくられるため出生力が小さく成る。要するに階層要因が都市化と結びついているところにその原因があった。ところがアジアでは家族が基礎的経済単位であるから、地位と出生力の関係はむしろポジティブである可能性が強い。この点もこれからの調査にまたねばならぬ。

社会階層の上昇移動性は出生力を小さくすると考えられている。その基礎は 1) 小家族では余力を階層の上昇のために用いることが出来る。

2) 上昇する人は個人化し世俗化するので伝統的な動機づけによる拘束が弱まるためであるとされている。ヨーロッパの調査はこれを支持しているが、戦後アメリカで為された調査では逆の結果が得られた。プリンストン大学の研究によれば本質的な関係はないという。この点については条件の異ったアジアでの調査でどうであるか興味深い。

第三の要因は家族以外の制度や集団で出生力に影響を与えるもの。即ち家族計画のプログラムをもつ、各種の社会集団 (例えば家族計画運動 P. P. M 等)、国家、宗教団体等がある。出生についての政府の政策が出生力にどの程度影響するかについて十分な資料はない。ただ戦後フランスにおいては国家の奨励策が効をそうしたと考えられるし、日本の場合には優生保護法の改正と政府に

よる晩婚の支持とが出生力の急速な低下に影響したとみられているが、具体的にどれだけ影響したかは明らかでない。

宗教的組織は出生力についての規範をつくり出す。例えばローマン・カトリックは家族計画手段の使用を制限し多子家族を支持しているが、その実際の運用については各国によって若干の違いがある。更に今年をはじめごろからそのあり方かなりの変化がみられるように成った。家族計画についての啓蒙運動の為の組織 (例えば Organized Planned Parenthood Movement), もかなりの影響をもつものと想像されるが、どの程度のものか必ずしも明らかでない。

その他の社会一経済組織、地域社会、全体社会も出生力に影響する。官僚化した都市一産業社会の組織は本来小家族志向であったが、最近のアメリカのように豊かな社会では、官僚制化がすすむにつれ、仕事が型どりに成り、仕事への関心がうすれて、その関心が家族へ向うため、むしろ高い出生力をうみ出すのではないかという見解がみられるように成った。

地域社会の規模と出生力の関係については、産業化された社会では逆相関 (サイズが大きくなれば出生力は小さく成る) するが前産業社会では事情が異なる。また農業従事者の出生力が高いのは永久的なものかどうか不明でない。これらは他の要因 (職業) との関連もあるので十分な調査が必要である。次に社会解体現象や急激な社会変化は伝統的な慣行の規制力を弱めるので、家族計画が滲透するまで一時的に人口増加をもたらす可能性がある。

第五に出生過程が営まれるのは通常、家族という社会集団の中であるが、具体的に出産活動に従事するのは一対の男・女、即ちダイヤードである。したがって各人の個人的特性や態度が出生活動の最終的な決定者であることはいうまでもない。個人的特性や態度は社会や文化に規定されながらも独自の要素をもつものであるから、その点の心理学的分析が必要である。例えば再生産の規範を学習するプロセスはどのようなものか、パーソナリティーの傾向 (Trait) は出産とどう関係するか、感情や不安はどのように出生力に影響するか。衝動をコントロールする力の強い者と弱いもの、Sex にたいする態度の違い。又業績にたいす

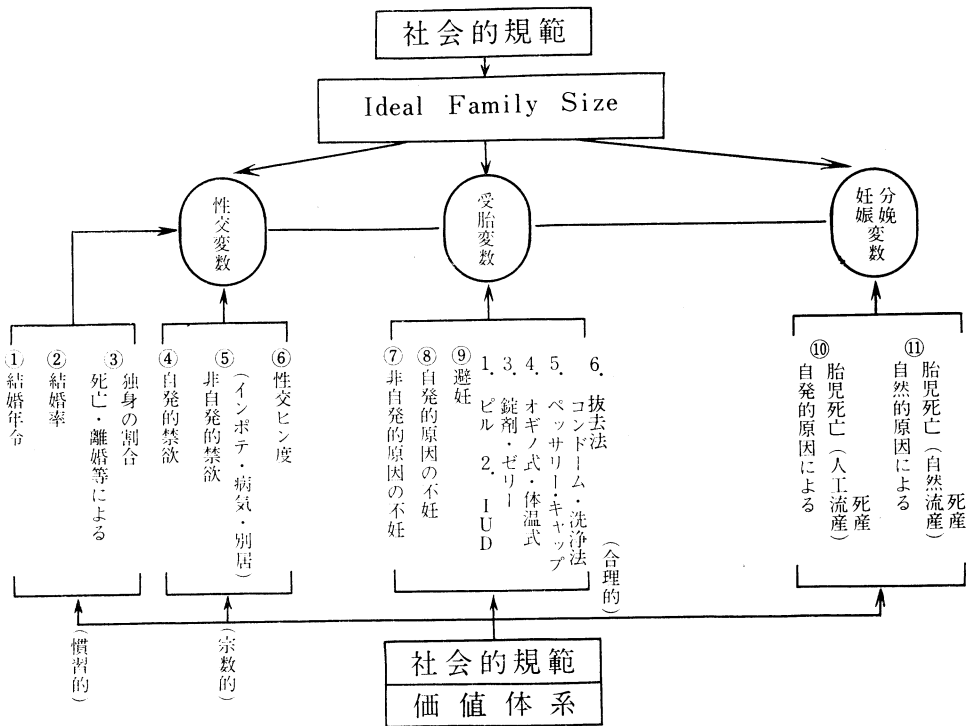
る要求度、欲求充足が直接的か間接的か等々出生力に影響の大きい問題についての調査が必要である。

第六に出生力は技術的一物的要素の有効性と供給性によって大いに影響を受ける。有効な避妊用具の発明と出産は出生力に直接影響するし、その他の物的条件も出生力に影響する。都市の小住宅

は小家族に向わせるし、郊外化は逆に出生力を高めている。

以上6つのおもな要因についてその問題点を述べたが、いずれも仮設にとどまり、これからの実証的調査が要請される。これまで述べたことは社会調査を実施する際の作業仮設として或は調査項目として役立つであろう。

(第9図) 媒介変数と社会的規範



最後に媒介変数と社会的規範について第9図に示した。これはK・デービスの提示したものを基礎にしている<sup>34)</sup>。社会的規範は三つの変数のそれぞれに働きかけることによって出生力に作用している。アジア的、一般に前近代型が結婚変数又は性交変数(自発的禁欲)に作用するものであるのに対して、人口制限の近代型は、受胎変数殊に避妊によっていることがわかる。殊に日本の場合には最後の分娩変数にうたっている。同じ人口制限の目標を実現するにしてもマルサスがすすめた結婚の延期が実際にはなかなか受入れがたい方法であることは既に実証済みであるし、結婚後の禁欲は一般的にはそれ以上に実施困難である。次に人口制限の為に既に妊娠した生命を葬ることは

道徳的にみても、母体の肉体的一精神的影響からみても極めて大きな悪影響を及ぼすことはいうまでもない。従って最もぞましい家族計画の方法は避妊による方法であるということになる。

### 〔8〕むすび

以上 Demographic Transition Theory をもとにしてアジアの人口問題の解決方策について考察して来た。その点について最も重要なことは、人口問題解決の為の政府のリーダーシップであることを述べた。チャンドラセカーによるとアジア諸国の家族計画対策は4つのグループに分けられる。第一グループは政府が公式に家族計画を支持しかつ具体的政策をとっているもの。これは日本

インド、パキスタン、セイロン、南朝鮮等である。

第二のグループは、政府は少なくとも理論的には家族計画の必要性を認めているが、公式な政策をとっていないもの。インドネシア、台湾、マレーシア、ホンコン、シンガポール等がこれに当る。

第3のグループは中国の場合。中国では人口政策がマルキスト・イデオロギーとマルサスのな考え方に分裂しており、その具体的政策は時の経済事情によって変る。

第四のグループは家族計画に反対するか、或は無関心のもの。これまでのグループに属しないもの。これらの国ではボランティア活動でさえあまり活潑ではない。

未来への大きな展望を欠くものにとっては、どのような大きな問題でもとかく足もとに火がつくまで、その重要性を認識出来ないし、それに真剣に取り組むことも出来ない。アジアの人口問題はそれが経済発展の阻害要因に成っているという意味において、既に危機的な様相をみせている。離陸の為にはまず人口問題への真剣な対処が要求されている。

(註) 1) Kenneth E. Boulding, *The Meaning of the Twentieth Century*, 1964

2) United Nations, *Demographic Yearbook: 1949-50*; A. M. Carr-Saunders, *World Population 1936*, p.42; and Kingsely Davis, "Future Population Trends and Their Significance," *Transactions of the Eighteenth North American Wildlife Conference*, Wildlife Management Institute, 1953, pp. 8-21.

3) Ansley J. Coale, "Increases in Expectation of Life and Population Growth," in *International Union for the Scientific Study of Population*, International Population Conference, Vienna, 1959, p. 36.

Philip M. Hauser, *The Population of the World: Recent Trends and Prospects* in R. Freedman ed, *Population: The Vital Revolution*, 1964. ch. 1.

4) K. Davis, "Population" in *Scientific American* 1963, September p 63.

5) *ibid* p 63

6) Ralph Thomlinson, *Population Dynamics*, p10

7) Warren Thompson, "Population," in *American Journal of Sociology*, May 1929 pp. 959-975

8) U. N., *Population Division; The Past and Future Population of the World and its Continents*, paper to the World Population Conference, 1954.

- 9) C. P. Blacker., "Stages in Population Growth" *Eugenics Review*, 1947; United Nations, *The Determinants and Consequences of Population Trends*, 1953, p44.
- 10) W. Thompson, *Plenty of People*, 1947, Chap. 6. and F. W. Notestein, "The Population of the World in the Year 2000," *Journal of the American Statistical Association*, Sept. 1950. pp.335-45.
- 11) Ralph Thomlinson, *Population Dynamics*, p22
- 12) *ibid* p. 23
- 13) *ibid* pp. 23-24
- 14) William Petersen, *Population*, pp. 12-13
- 15) D. H. Wrong, *Population*, p 3
- 16) Karl Sax, *Standing Room Only*, p 43
- 17) Karl Sax, *Standing Room Only* pp. 43-50
- 18) 国連「統計年鑑」(1958—1962年), FAO「生産年鑑」(1961年) 大内兵衛外著「世界経済図説」31頁
- 19) H. H. Golden, *Lecture on Urban Sociology*, University of Massachusetts, Fall. 1965
- 20) 「日本統計年鑑」(1962年), ILO「労働統計年鑑」(1962年), コーリン・クラーク「経済的進歩の諸条件」(1960年) ウォイチンスキー「世界の経済」(1962年), アメリカ「1960年センサス報告書」オランダ「統計年鑑」(1961年) 大内兵衛外「世界経済図説」41頁
- 21) H. H. Golden, *Lecture on Urban Sociology*, University of Massachusetts, Fall. 1965
- 22) U. N. Bureau of Social Affairs, *Population Branch, Demographic Aspects of Urbanization in the ECAFE Region*, 1956, p. 8. アジア経済研究所「アジアの人口増加と経済発展」238頁
- 23) 黒田俊夫「世界の人口」239—240頁 南亮三郎・館稔「世界の人口問題」258—261頁
- 24) 黒田俊夫 232—235頁
- 25) Chandrasekhar ed., *Asia's Population Problems*, 1967, p. 80
- 26) *ibid*. p. 81
- 27) Ronald Freedman, *The Sociology of Human Fertility*
- 28) *ibid*
- 29) *ibid*.
- 30) Chandrasekhar ed., *opcit.* pp. 40-41
- 31) R. Freedman, *The Sociology of Human Fertility*
- 32) Reuben Hill, J. Mayone Stycos, and Kurt W. Back, *The Family and Population. Control 1959*
- 33) R. Freedman, *The Sociology of Human Fertility*
- 34) K. Davis, and Judith Blake, "Social Structure and Fertility; An Analytical Framework," *Economic Development and Cultural Change*, vol. 4 1956.

#### その他の参考文献

- 1) William Petersen, "The Demographic Tran-

- sition in the Netherlands," American Sociological Review, 25. 3 June, 1960
- 2) D. H. Wrong, Ppulation, Studies in Sociology
  - 3) J. M. Bechers, Population Process in Social System, 1967
  - 4) R Freedman ed., Population, The Vital revolution 1964,
  - 5) Robert Gutman, "In Defense of Population Theory," American Sociological Review, 25 : 332, June, 1960.